

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03 - 6722 - 5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	7,009,859	6,446,680	14,001,456
経常利益 (千円)	393,751	229,009	683,773
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	239,222	126,646	411,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	383,794	1,708,152	592,500
純資産額 (千円)	4,606,757	6,500,884	4,851,478
総資産額 (千円)	9,756,602	12,686,945	9,984,955
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.83	10.27	33.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.44	10.03	32.81
自己資本比率 (%)	46.3	50.2	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,411	1,162,025	49,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,073	132,772	10,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,755	368,490	109,489
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,356,354	3,813,495	2,415,752

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.24	9.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、朝鮮半島問題、米国発の貿易摩擦問題など、不安定要素があったものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。国内IT投資についても、IoTやAI、自動運転などのデジタルトランスフォーメーション投資を中心に堅調に推移しました。

このような環境の下、当社は以下の施策を実施して成長分野を中心に事業基盤の強化を図るとともに、昨年来続いている不採算プロジェクトの収束に努め、一定の成果を見ました。

組込分野における設計支援を行う連結子会社である株式会社エクスマーシヨンの株式を東京証券取引所マザーズ市場に上場することが承認され、新たなステージで更なる発展へのスタートを切ることになりました。これにより、成長著しい自動運転等の設計支援業務の拡大に向けた体制強化等の同社の基盤整備が一層加速されることとなります。なお、エクスマーション株式は平成30年7月26日付にて上場致しました。

資本業務提携先である、豊田通商株式会社の海外子会社であるTT Network Integration Asia Pte. Ltd.との間で、当社クラウドサービス「Fleekdrive」/「Fleekform」の代理店契約を締結し、ASEAN諸国へのクラウドサービスを展開するための拠点を確保いたしました。

昨年資本参加を行った株式会社アックスと共同で、AIをビジネス活用することを目的とした機械学習及び推論システムに関するワークショップを開発し、その第1回として当社顧客である株式会社ビット・エイに対し、開催いたしました。本ワークショップを端緒として、今後は様々な方面でAIを活用したソリューションの開発を推進してまいります。

FinTech分野における提携・協業先の開拓・確保に努め、金融システムツールの開発、運用を行う株式会社ジーフィットとの資本業務提携契約を締結しました。当社は、今後、同社が運営するシストレアプリ運用サービス「シストレクラウド」の機能拡大等の開発面でシナジーを推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、昨年来続いている不採算プロジェクトの影響が残ったことなどにより、前年同四半期比8.0%減の6,446百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、金融業界向けSI/受託開発業務が減収となり、同9.0%減の6,246百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同38.1%増の200百万円となりました。

損益面では、グループ会社における製造業向けコンサルティング業務は好調でしたが、本体の不採算プロジェクトの影響により、売上総利益は同0.7%減の1,248百万円となり、販売費及び一般管理費が今後の業容拡大を睨んだ採用費増、内部体制強化のコスト増等により、同0.4%増の1,026百万円と嵩んだ結果、営業利益は同5.5%減の221百万円となりました。経常利益は、前年同四半期に計上した投資事業組合運用益が今期は僅少だったことから、同41.8%減の229百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額を含む法人税等107百万円を控除した結果、同47.1%減の126百万円となりました。

なお、資本業務提携先である株式会社エーアイの株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場され、損益には反映されておりませんが、当社保有株式の評価替えを通じ、財務内容の改善に大きく貢献しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は3,813百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は1,162百万円(前年同四半期は192百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の増減額、仕入債務の増減額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は132百万円(前年同四半期は38百万円の収入)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出、投資有価証券取得による支出、貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は368百万円(前年同四半期は74百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,150	16.03
株式会社ビット・エイ	新潟県新潟市南区清水4501-1	1,320	9.84
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	1,056	7.88
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	530	3.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	337	2.52
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	250	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	144	1.08
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4-9-8	134	1.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	102	0.77
計	-	6,585	49.11

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,056,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,311,800	123,118	-
単元未満株式	普通株式 41,697	-	-
発行済株式総数	13,410,297	-	-
総株主の議決権	-	123,118	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
株式会社ソルク シーズ	東京都港区芝 5-33-7	1,056,800		1,056,800	7.88
計	-	1,056,800		1,056,800	7.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,765	3,814,939
受取手形及び売掛金	3,119,768	2,261,523
商品及び製品	41,026	40,442
仕掛品	330,506	588,731
原材料及び貯蔵品	3,529	3,569
その他	181,409	155,127
貸倒引当金	330	794
流動資産合計	6,092,675	6,863,540
固定資産		
有形固定資産	566,320	557,388
無形固定資産		
のれん	143,000	121,000
その他	950,959	937,857
無形固定資産合計	1,093,959	1,058,857
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,167	3,535,082
繰延税金資産	438,909	80,408
その他	482,318	604,061
貸倒引当金	12,394	12,394
投資その他の資産合計	2,232,000	4,207,157
固定資産合計	3,892,280	5,823,404
資産合計	9,984,955	12,686,945

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,149	970,141
短期借入金	926,000	792,600
1年内返済予定の長期借入金	430,322	497,378
未払法人税等	205,057	111,889
賞与引当金	-	28,524
その他	637,951	588,459
流動負債合計	2,818,480	2,988,993
固定負債		
長期借入金	323,183	818,021
退職給付に係る負債	1,731,420	1,769,910
役員退職慰労引当金	207,481	218,031
その他	52,912	391,105
固定負債合計	2,314,996	3,197,068
負債合計	5,133,477	6,186,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,734,862	1,724,052
利益剰余金	1,707,287	1,735,495
自己株式	412,424	394,363
株主資本合計	4,524,225	4,559,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,069	1,874,324
退職給付に係る調整累計額	76,344	66,836
その他の包括利益累計額合計	226,724	1,807,487
新株予約権	8,767	8,231
非支配株主持分	91,760	125,480
純資産合計	4,851,478	6,500,884
負債純資産合計	9,984,955	12,686,945

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,009,859	6,446,680
売上原価	5,753,368	5,198,531
売上総利益	1,256,491	1,248,148
販売費及び一般管理費		
役員報酬	208,180	214,715
給料	264,675	272,695
賞与	39,555	35,784
賞与引当金繰入額	6,116	6,429
役員退職慰労引当金繰入額	11,804	11,938
退職給付費用	13,621	13,340
法定福利費	61,436	63,060
地代家賃	49,377	54,026
支払手数料	62,031	74,242
のれん償却額	22,000	22,000
その他	283,332	258,378
販売費及び一般管理費合計	1,022,131	1,026,612
営業利益	234,359	221,535
営業外収益		
受取利息	8,176	5,344
受取配当金	5,058	5,535
デリバティブ評価益	5,125	-
投資事業組合運用益	145,663	200
補助金収入	1,554	7,400
その他	6,470	6,005
営業外収益合計	172,048	24,487
営業外費用		
支払利息	7,573	7,381
投資有価証券売却損	1,990	-
デリバティブ評価損	-	8,015
その他	3,092	1,616
営業外費用合計	12,656	17,013
経常利益	393,751	229,009
特別利益		
固定資産売却益	169	-
投資有価証券売却益	-	5,958
特別利益合計	169	5,958
特別損失		
固定資産除却損	16	119
特別損失合計	16	119
税金等調整前四半期純利益	393,904	234,848
法人税、住民税及び事業税	163,161	93,580
法人税等調整額	9,552	13,879
法人税等合計	153,609	107,459
四半期純利益	240,294	127,389
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,071	742
親会社株主に帰属する四半期純利益	239,222	126,646

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	240,294	127,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,858	1,571,255
退職給付に係る調整額	9,641	9,507
その他の包括利益合計	143,499	1,580,763
四半期包括利益	383,794	1,708,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,188	1,707,410
非支配株主に係る四半期包括利益	394	742

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	393,904	234,848
減価償却費	150,920	181,893
のれん償却額	22,000	22,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,385	10,550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	63,347	52,193
賞与引当金の増減額(は減少)	24,588	28,524
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,040	464
受取利息及び受取配当金	13,234	10,880
支払利息	7,573	7,381
投資事業組合運用損益(は益)	145,663	200
投資有価証券売却損益(は益)	-	5,958
デリバティブ評価損益(は益)	5,125	8,015
固定資産除却損	16	119
固定資産売却損益(は益)	169	-
売上債権の増減額(は増加)	349,823	849,488
たな卸資産の増減額(は増加)	151,745	257,682
仕入債務の増減額(は減少)	30,099	336,763
未払消費税等の増減額(は減少)	52,604	24,668
その他	83,013	101,151
小計	93,504	1,331,702
利息及び配当金の受取額	13,080	10,730
利息の支払額	7,209	7,558
法人税等の支払額	104,777	172,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,411	1,162,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	7,469	7,261
有形固定資産の売却による収入	197	-
無形固定資産の取得による支出	171,663	136,863
投資有価証券の取得による支出	22,729	55,860
投資有価証券の売却による収入	2,850	6,798
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
投資事業組合からの分配による収入	226,360	-
貸付けによる支出	-	40,000
貸付金の回収による収入	527	425
その他	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,073	132,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,000	133,400
長期借入れによる収入	374,000	846,000
長期借入金の返済による支出	356,995	284,106
自己株式の売却による収入	96,806	20,788
自己株式の取得による支出	246	146
配当金の支払額	95,662	97,793
非支配株主からの払込みによる収入	-	36,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	15,600
その他	342	3,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,755	368,490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,093	1,397,743
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,447	2,415,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,356,354	3,813,495

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成30年3月14日開催の取締役会において、本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	2,407,587千円	3,814,939千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	
別段預金	1,233	1,444
現金及び現金同等物	2,356,354	3,813,495

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	96,308	8.0	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原 資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,438	8.0	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,864,568	145,291	7,009,859	-	7,009,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	254	512	512	-
計	6,864,826	145,545	7,010,372	512	7,009,859
セグメント利益又は損失()	242,155	8,308	233,847	512	234,359

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去512千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイ ネージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,246,054	200,625	6,446,680	-	6,446,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	116	1,394	1,511	1,511	-
計	6,246,171	202,020	6,448,191	1,511	6,446,680
セグメント利益又は損失()	234,855	14,830	220,024	1,511	221,535

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去1,511千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円83銭	10円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	239,222	126,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	239,222	126,646
普通株式の期中平均株式数(株)	12,066,235	12,329,234
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円44銭	10円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	1,323	44
普通株式増加数(株)	174,202	291,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月14日

株式会社ソルクシーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 広幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。